

千葉県月例経済報告

(令和元年9月)

令和元年10月1日

千葉県商工労働部経済政策課

県内経済の基調判断


総合判断

前月からの判断変更 

県経済は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している。

<個別判断>

個人消費

前月からの判断変更 


総じて回復している。

鉱工業生産

前月からの判断変更 

減速している。

住宅投資

前月からの判断変更 


持ち直している。

企業景況感

前月からの判断変更 

悪化しつつある。

設備投資

前月からの判断変更 


持ち直している。

雇用

前月からの判断変更 

着実な引き締まりを続けている。

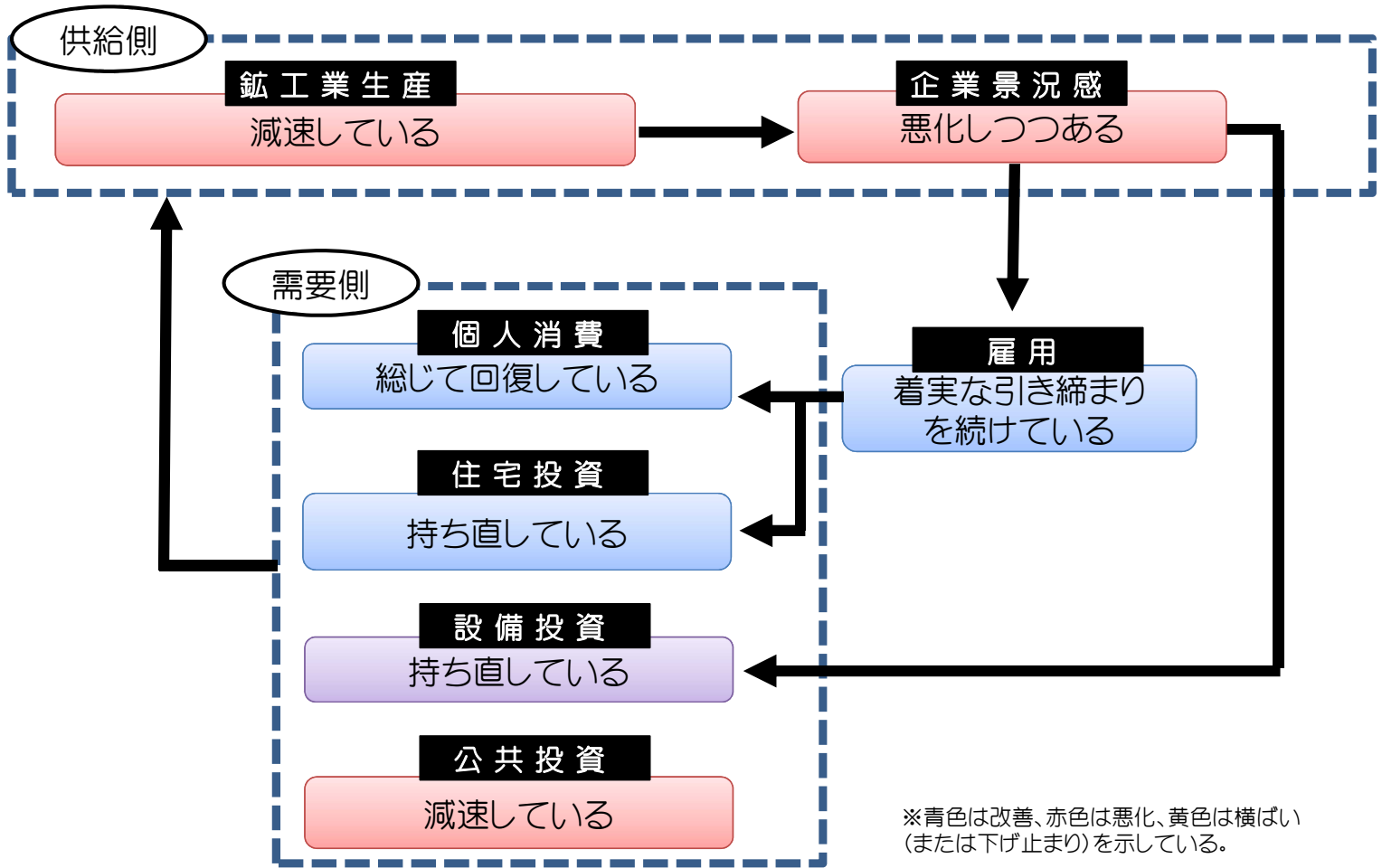
公共投資

前月からの判断変更 

減速している。

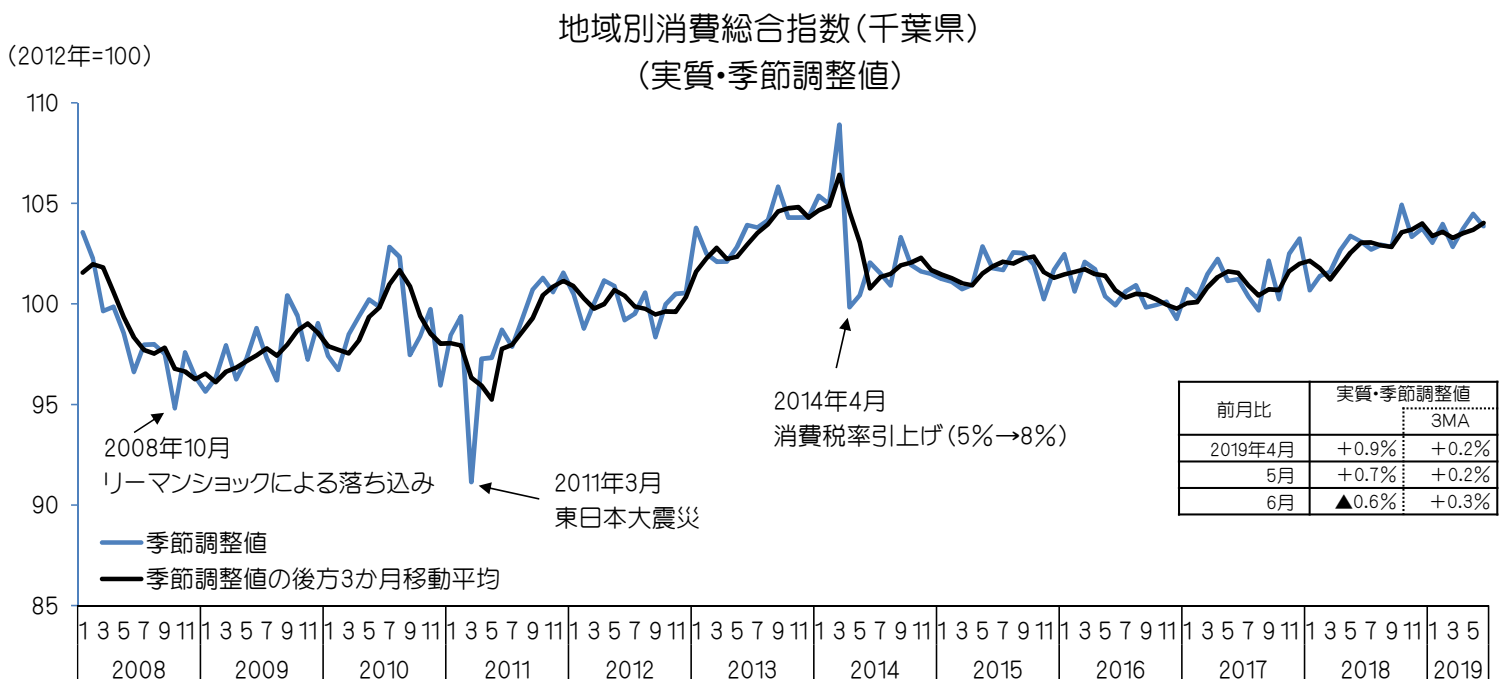
消費者物価

緩やかに上昇している。



個人消費 ~総じて回復している~

財及びサービスの消費を包括的に把握できる地域別消費総合指数について、前月比は6月▲0.6%と低下したが、3か月移動平均では6月+0.3%と上昇した。2017年頃から概ね上昇傾向にある。



※2011年12月以前は、旧基準系列が2012年平均=100となる変換率を決定し、現行基準の各月指数=旧基準の各月指数×変換率として算出。

※3MAとは、後方3か月移動平均値。

(資料)内閣府「地域別消費総合指数」

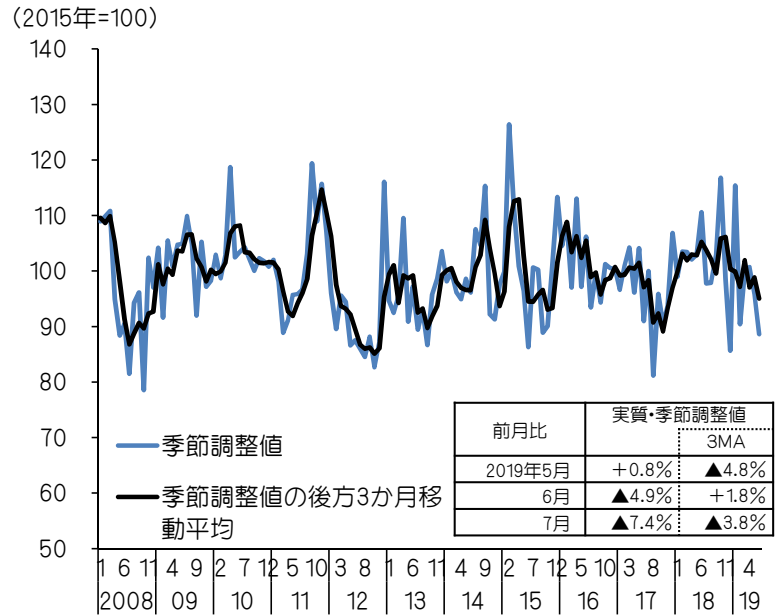
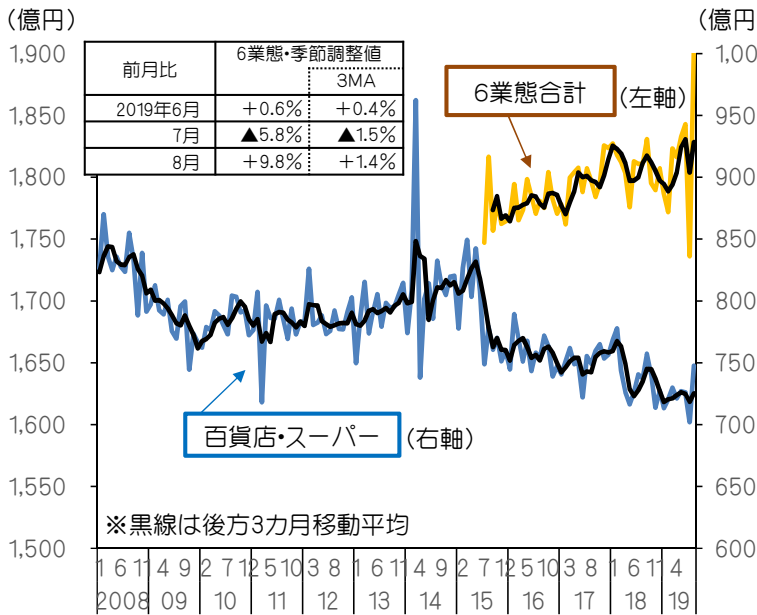


地域別消費総合指数は、「全国消費実態調査(2009年)」の千葉県の消費構造を基礎とし、各項目を代表する指標の月次変化率から、総合的な消費水準の変化を指数として表現するもの。

- 小売業販売額(6業態合計)の前月比は、8月+9.8%と前月より上昇。
- 実質消費支出の前月比は、7月▲7.4%と前月より低下。

小売業販売額(千葉県)の季節調整値(※2)

実質消費支出(千葉市)の季節調整値(※2、4)

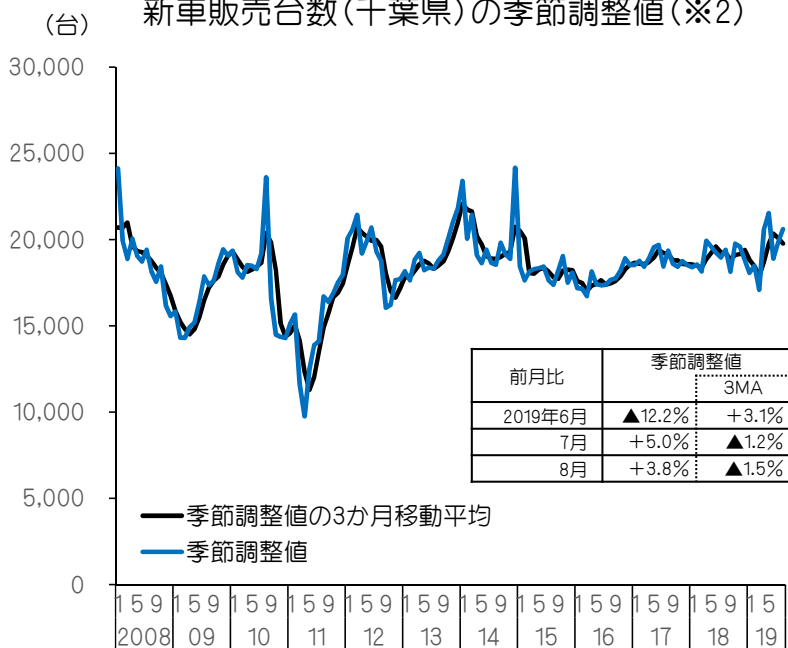


※1 6業態とは、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターのこと。
 ※2 季節調整は、経済政策課作成。なお、6業態合計の季節調整は、時系列データの蓄積が少ないため、2016~2018年の季節性を、全月次データに適用している。
 ※3 3MAとは、後方3か月移動平均値。
 ※4 実質消費支出=名目消費支出÷(消費者物価指数「持ち家の帰属家賃を除く総合(2015年=100)」×100)。
 (資料)経済産業省「商業動態統計」、総務省「家計調査」「消費者物価指数」

個人消費 「新車販売台数」

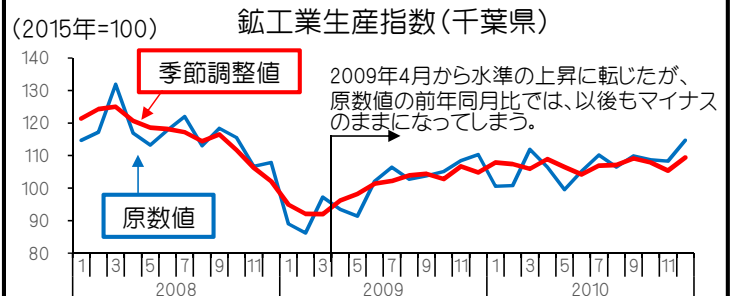
- 高額な耐久消費財の代表格である新車販売台数の前月比は、8月+3.8%と前月より上昇。

新車販売台数(千葉県)の季節調整値(※2)



指標をよみとく手法

- ✓指標の動きは、原則として「季節調整値」の前月比でつかむ
- ✓「季節調整値」がない場合、「原数値」の前年同月比の変化幅でつかむ。



指標の原数値には、稼働日数やイベントなど季節変動があるので、単純に前月比をみることはできない。統計的手法により季節変動を取り除いた「季節調整値」であれば、「前月比」で足元の指標の動きを迅速に把握できる。

季節調整値の公表がない指標は、「原数値」の「前年同月比」で、季節性を除くことができる。ただし、前年との比較になるため、足元の指標の動きを迅速に把握できない。そこで、前年同月比の変化幅(※上図で原数値の前年同月比をみると、2009年5月▲19.3%、6月▲13.3%であり、変化幅+5.9%pt.改善と評価できる)で足元の指標の動きを把握する。

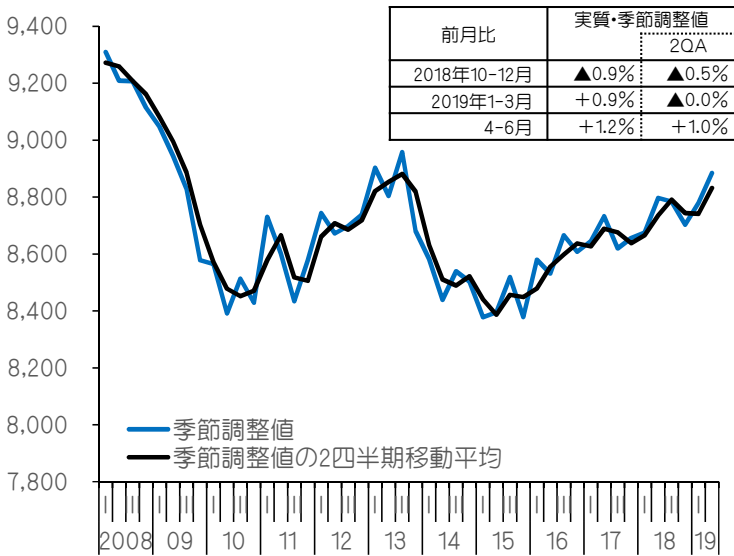
※1 新車販売台数は、軽自動車を含む。
 ※2 季節調整は、経済政策課作成。
 ※3 3MAとは、後方3か月移動平均値。
 (資料) (一社)全国軽自動車協会連合会「軽四輪車車別新車販売台数」、
 (一社)日本自動車販売協会連合会千葉県支部「新車販売台数概況」

個人消費 ～総雇用者所得は伸びが継続。消費者マインドは悪化している～

- 消費を下支えする実質総雇用者所得(千葉県)の前期比は、2019年4-6月期+1.2%と上昇。
- 消費者マインドを示す消費者態度指数は、8月37.6ポイントと前月より低下。

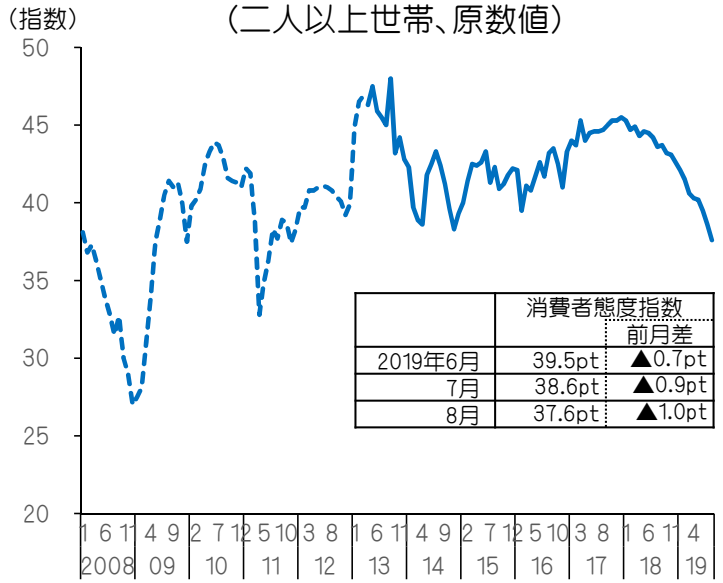
実質総雇用者所得(千葉県)の季節調整値(※2)

(億円、2015年物価基準)



消費者態度指数(関東)

(二人以上世帯、原数値)



※1 実質総雇用者所得 = (雇用者数) × (一人当たり現金給与総額) × [100 ÷ (消費者物価指数(帰属家賃を除く総合、2015年=100))]として算出。なお、

千葉県の雇用者数は公表値がないため、下式により試算した値。

※2 季節調整は、経済政策課作成。

※3 2QAとは、後方2四半期移動平均値。

(資料)総務省「労働力調査」「消費者物価指数」、千葉県「毎月勤労統計調査」、内閣府「消費動向調査」

Point 消費者態度指数は、「暮らし向き」「収入の増え方」「雇用環境」「耐久消費財の買い時判断」に関して、標本世帯に今後半年間の見通しを調査し、指数化したもの。個人消費に対して先行して動くことが多い特徴がある。

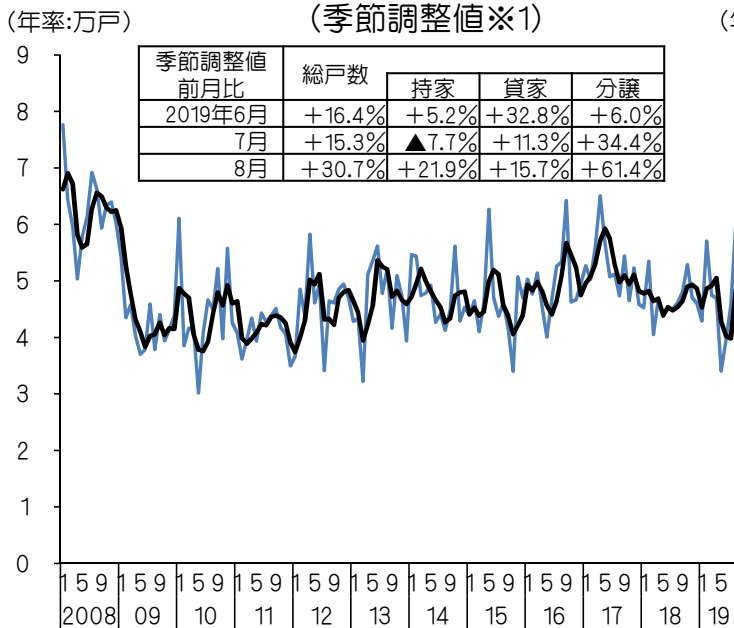
※消費者態度指数は2013年3月以前は訪問留置調査、同年4月以降は郵送調査の数値。結果の不連続が生じる。

住宅投資 ～持ち直している～

- 新設住宅着工戸数の前月比は、8月+30.7%と前月より上昇。
- 持家は2019年3月頃の駆け込み需要後は横ばい、分譲は足元で強い動き、貸家は底打ちした。

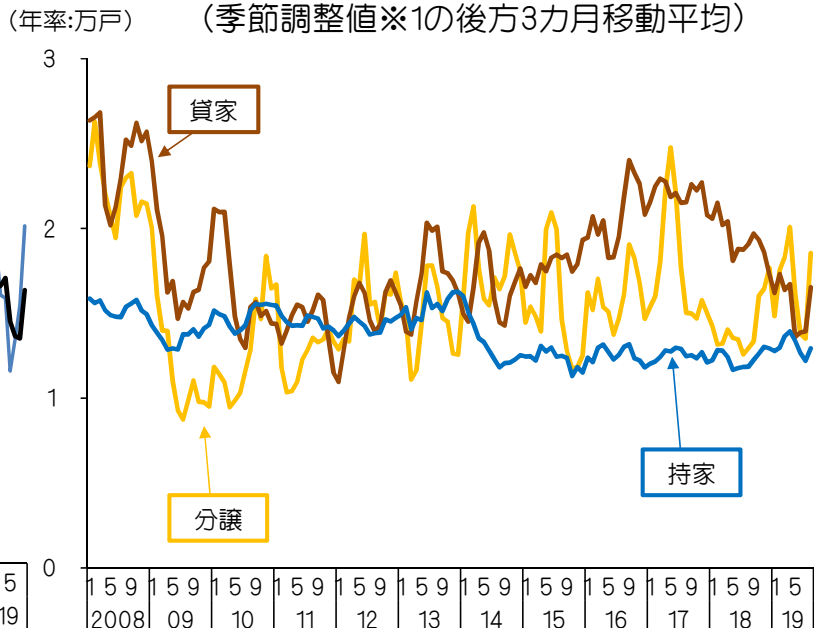
住宅着工戸数(千葉県)

(季節調整値※1)



利用関係別住宅着工戸数(千葉県)

(季節調整値※1の後方3カ月移動平均)



※1 季節調整は、経済政策課作成。年率換算 = 各月の季節調整値 × 12。

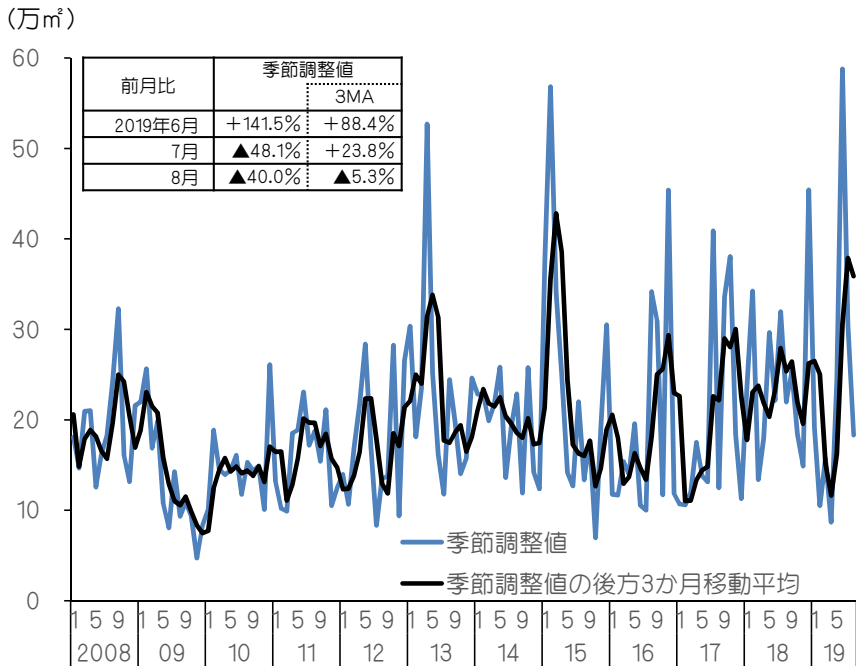
Point 利用関係別は、建築主が自分で居住する目的で建築する「持家」、建築主が賃貸する目的で建築する「貸家」、建売または分譲の目的で建築する「分譲」(一戸建ての建売住宅や分譲マンションなど)に分類される。「分譲」「貸家」は、1棟あたり100戸以上の建築となるケースもあり、着工戸数が大きく変動しやすい。住宅着工は、少し長めの傾向で把握する必要がある。

(資料)国土交通省「住宅着工統計」

設備投資 ~持ち直している~

- ❑ 建築物投資を把握できる着工床面積の前月比は、8月▲40.0%と前月より低下。
- ❑ 県内企業の設備投資計画の前年比は、2019年度+32.7%と、前年度を上回る見通し。

建築着工床面積・非居住用(千葉県)の季節調整値(※1)



※1 季節調整は、経済政策課作成。
 ※2 3MAとは、後方3か月移動平均値。

(資料)国土交通省「建築着工統計」、財務省関東財務局千葉財務事務所「法人企業景気予測調査(2019年7-9月期調査)」

県内企業の設備投資計画
(前年度比) (%)

	2019年度
全規模・全産業	32.7
大企業	34.7
中堅企業	▲2.0
中小企業	▲20.9
製造業	3.0
非製造業	36.0



設備投資には、大きく「機械設備投資」「建築物投資」「ソフトウェア投資」が存在する。このうち、建築着工床面積・非居住用は「建築物投資」の動向を把握できる。なお、建築主が国等の建築物も含まれることに、留意が必要。

公共投資 ~減速している~

- ❑ 公共工事請負額の前月比は、8月▲4.1%と前月より低下。

公共工事請負額(千葉県)の季節調整値(※1)



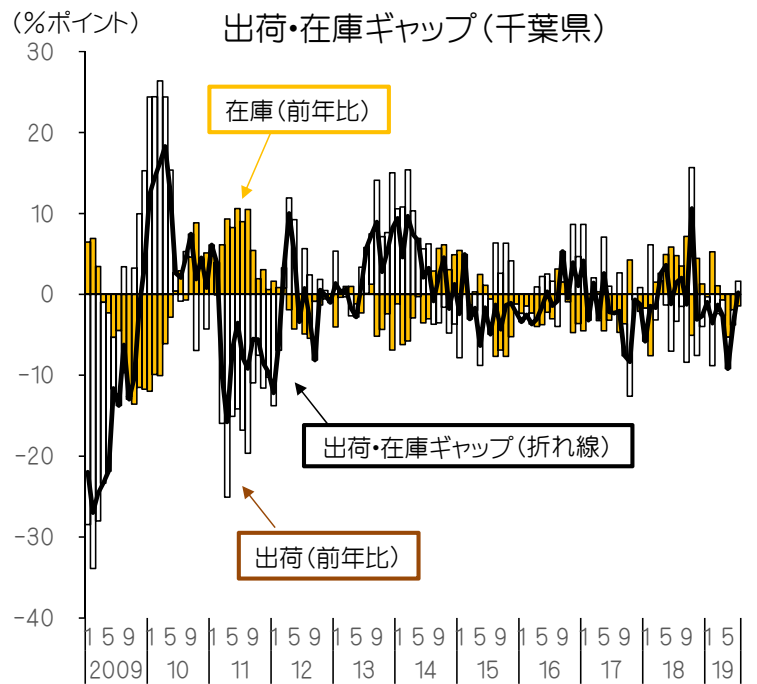
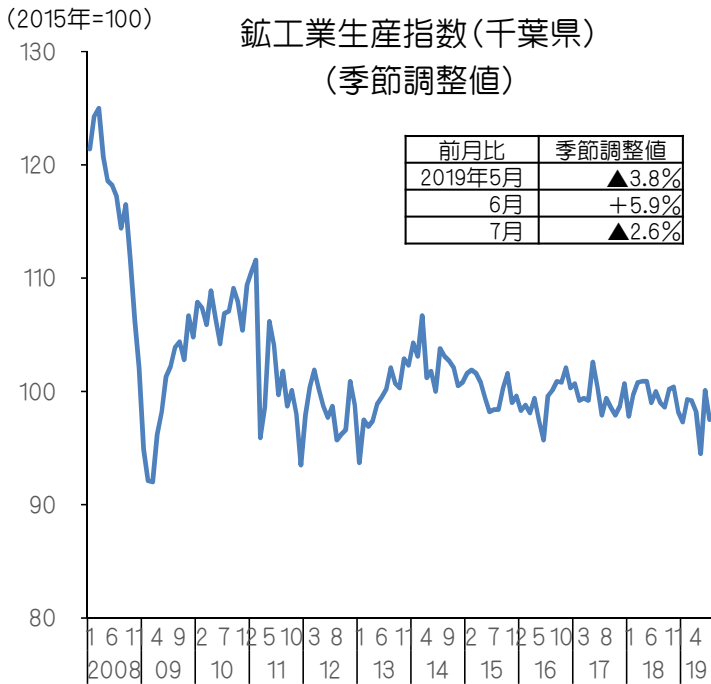
※1 季節調整は、経済政策課作成。

※2 3MAとは、後方3か月移動平均値。

(資料)東日本建設業保証株式会社他2社「公共工事前払金保証統計」

鉱工業生産 ～減速している～

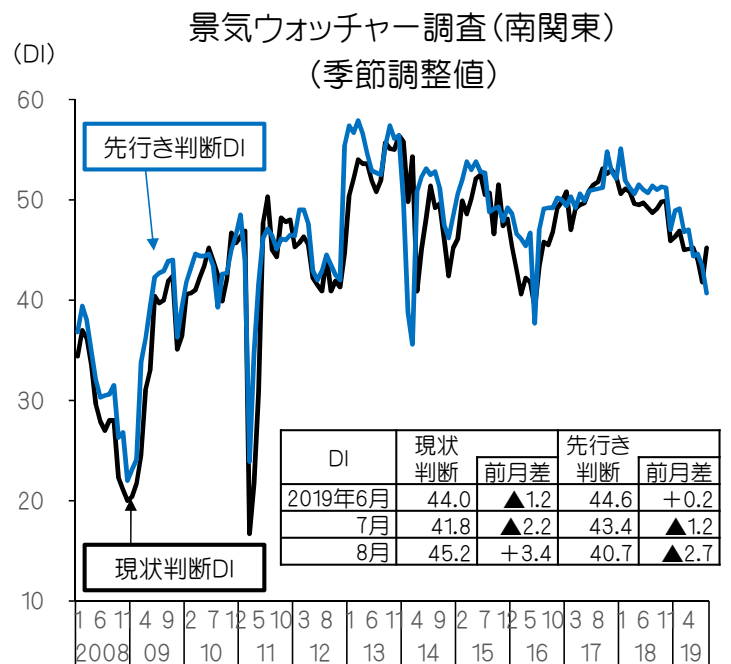
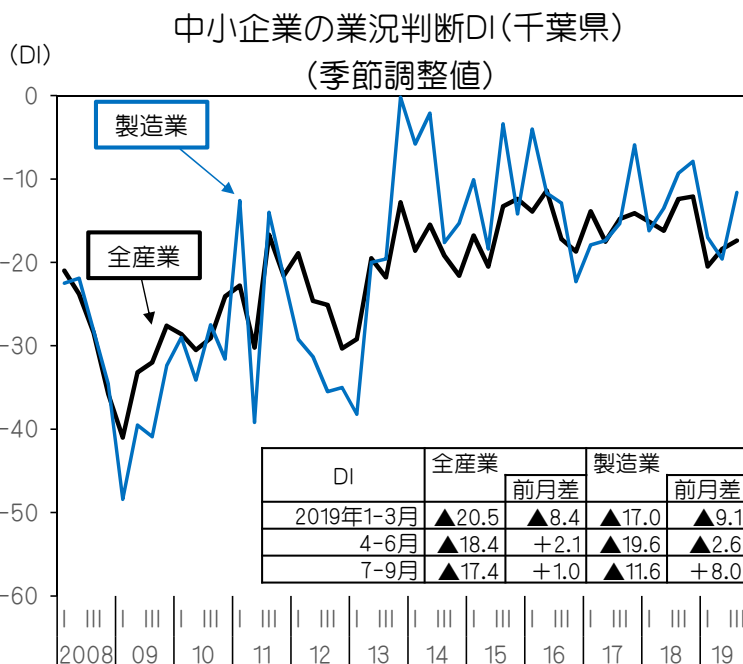
- 鉱工業生産指数(季節調整値)の前月比は、7月▲2.6%と低下。
- 出荷・在庫ギャップはプラス(在庫積み増し局面)に転じた。出荷が9か月ぶりに前年を上回る一方、在庫は4か月連続で前年より減らした。生産は持ち直す可能性がある。
- ただし、2019年9月8日から9日にかけて本県に上陸した台風15号により、県内の一部企業で生産停止が発生した。9月以降の生産は一時的に落ち込んでいると想定される。



※出荷・在庫ギャップ=出荷(原数値の前年同月比) - 在庫(原数値の前年同月比)。出荷・在庫ギャップ(%ポイント)がプラスであれば、「在庫積み増し局面」を示し前向きな動きと判断できる。マイナスであれば、「在庫調整・在庫減らし局面」を示し後ろ向きの動きと判断できる。
(資料)千葉県「鉱工業指数」

企業景況感 ～悪化しつつある～

- 中小企業(全産業)の業況判断DI(季節調整値)は、2019年7-9月期▲17.4ポイントと前期より改善。
- 売り場責任者等の現場の景況感である景気ウォッチャー調査(現状判断)は、8月45.2ポイントと上昇。
- 一方で、先行き判断は8月40.7ポイントと2か月連続で悪化。



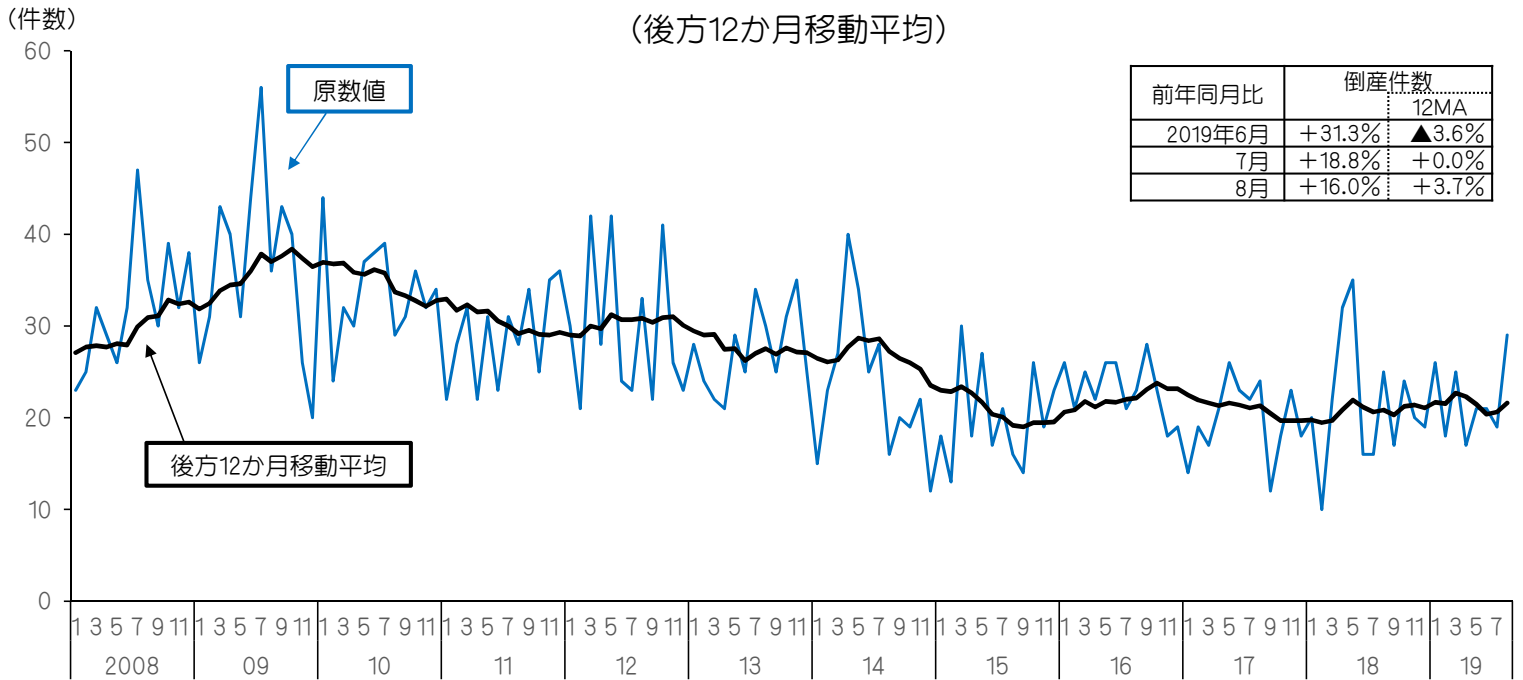
Point 業況判断DIは、経営者へのヒアリングをベースとし、前期比で「好転」と回答した企業比率から、「悪化」と回答した企業比率を引いて、指数化したもの。好転と悪化が拮抗した場合はDI値0となる。

Point 景気ウォッチャー調査は、「今月の身の回りの景気は3か月前と比べて良くなっているか」「今後2~3か月前の身の回りの景気は今月と比べて良くなるか」を調査し、指数化したもの。改善と悪化が拮抗した場合はDI値50となる。

企業景況感 ～倒産件数は、おおむね横ばい～

- 倒産件数(12か月移動平均)の前年同月比は、8月+3.7%(22件)と前月から上昇。
- 現在の水準(24件以下)は、1991年以来の低水準。

倒産件数(千葉県)
(後方12か月移動平均)



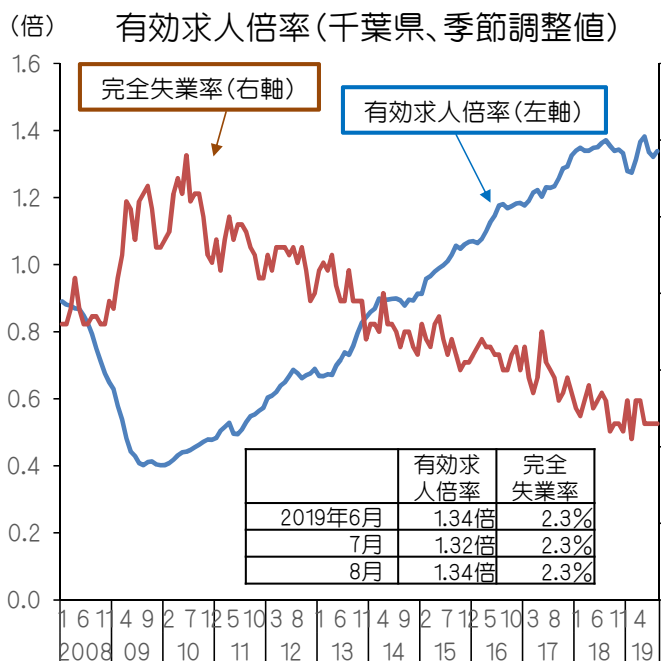
※12MAとは、後方12か月移動平均値。

(資料)株式会社東京商工リサーチ千葉支店「千葉県内企業倒産状況」

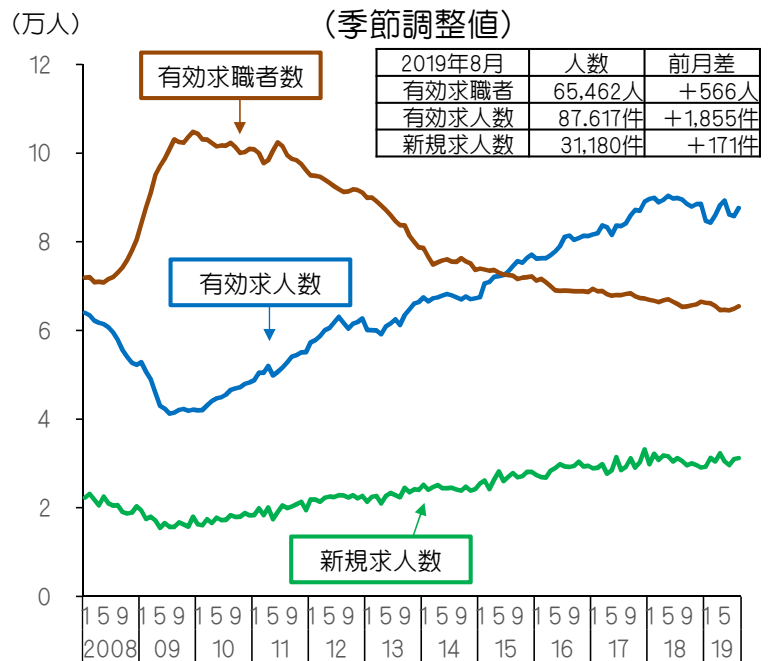
雇用情勢 ～着実な引き締まりを続けている～

- 有効求人倍率は、8月1.34倍と前月より上昇。
- 有効求職者数は下げ止まりつつあるものの、有効求人数は高止まりしている。新規求人数は増加基調にあるため、有効求人数の一段の増加の可能性もあり、雇用情勢の一層の引き締まりが見込まれる。
- 完全失業率は、8月2.3%と前月から横ばい。

完全失業率(南関東、原数値)と
有効求人倍率(千葉県、季節調整値)



有効求職者数、有効求人数、新規求人数(千葉県)
(季節調整値)



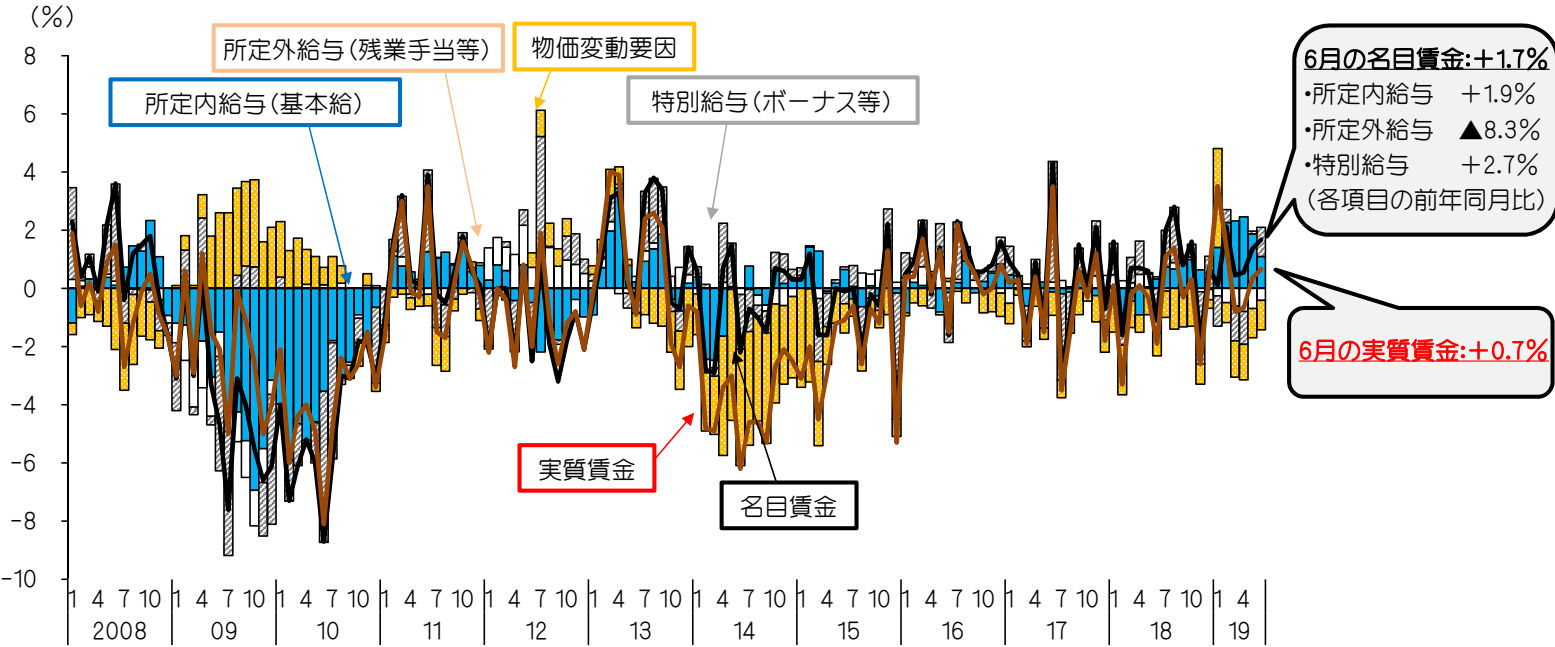
※有効求人倍率=月間有効求人数÷月間有効求職者数。なお、新規求人数は有効求人数(または有効求人倍率)の先行指標。

(資料)総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

雇用情勢 ～実質賃金は伸びが持ち直している～

- 現金給与総額(一人当たり名目賃金)の前年同月比は、6月+1.7%。
- 消費者物価でデフレートした実質賃金の前年同月比は、6月+0.7%と前月から上昇。
- なお、所定内給与(基本給)は6か月連続で増加している。

名目賃金・実質賃金(1人当たり、前年同月比)と寄与度(千葉県)

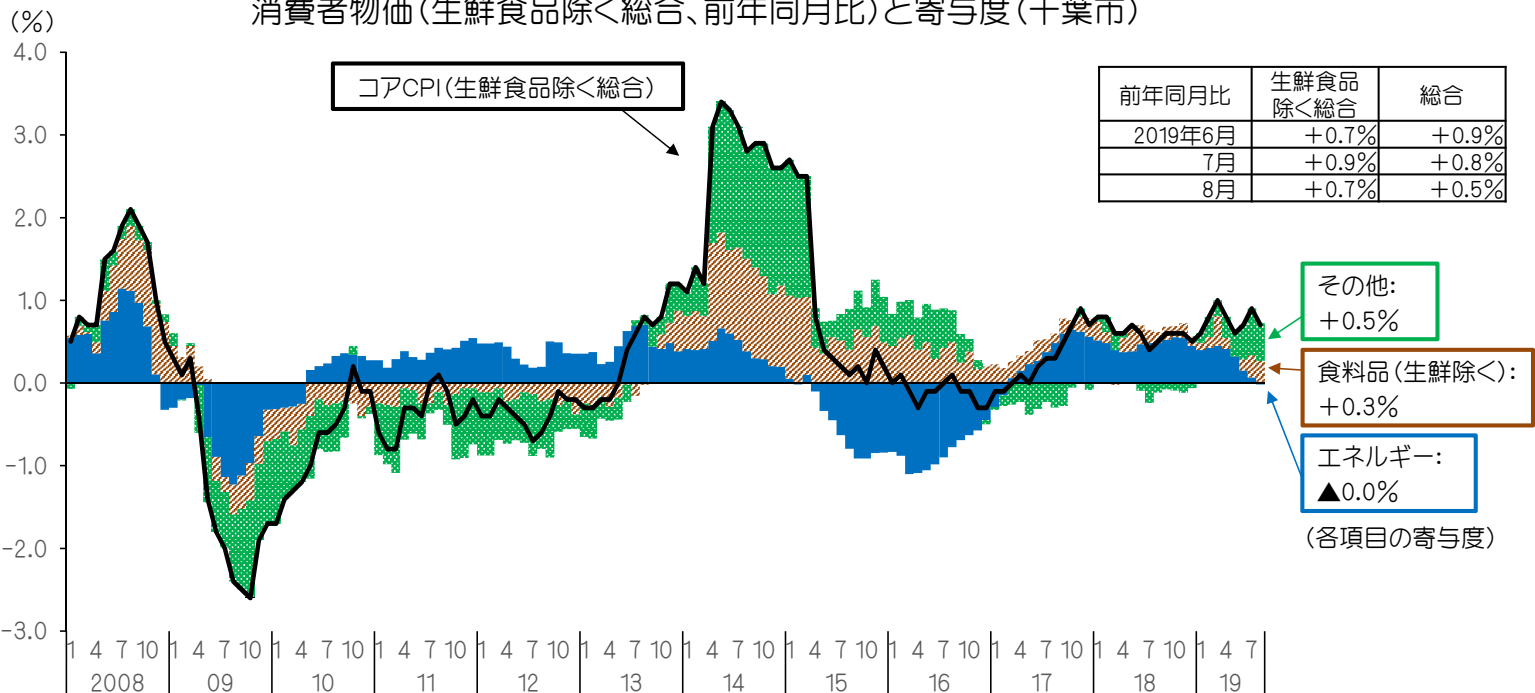


(資料)千葉県「毎月勤労統計調査」

消費者物価 ～緩やかに上昇している～

- 消費者物価(生鮮食品除く総合)(コアCPI)の前年比は、8月+0.7%。
- 食料品やエネルギー以外の「その他」の寄与が増加しており、消費者物価は持続的に上昇しつつある。
- なお、2017年3月以来、上昇が続いている。

消費者物価(生鮮食品除く総合、前年同月比)と寄与度(千葉市)

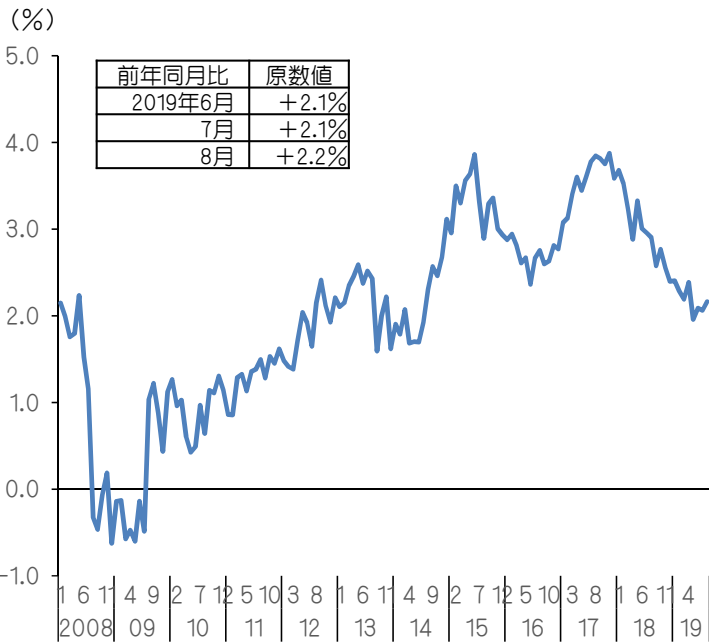


※寄与度 = (各項目の前年同月比) × (各項目のウエイト) ÷ (生鮮食品除く総合のウエイト)。

(資料)総務省「消費者物価指数」

□ 銀行貸出残高の前年同月比は、8月+2.2%と前月から上昇。

銀行貸出残高(千葉県)の前年同月比

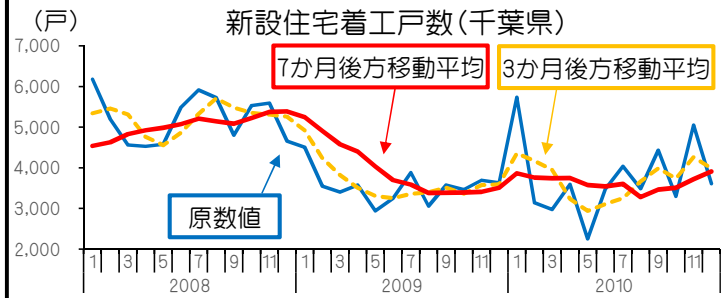


(資料)日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」



後方移動平均

✓数値の変動が激しい指標は、後方移動平均値で、傾向をつかむ



移動平均とは、単月の数値だけでなく、複数月の数値の平均値を算出することで、数値変動を滑らかにして傾向を把握する手法。

(例)2008年12月の3か月後方移動平均
 = (10月値+11月値+12月値) ÷ 3



実質と名目

✓一部指標は物価変動の影響を除く「実質値」で、傾向をつかむ

物価上昇により名目値(取引される金額)が増えても、経済実態は改善していない場合がある。一部指標は、価格水準を固定した実質値(取引される量)の動きで傾向を把握する。

実質値の伸び率 = (名目値の伸び率) - (物価上昇率)

(参考)各種経済報告等

内閣府「月例経済報告(令和元年9月)」

	8月月例	9月月例
基調判断	<p>景気は、輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人消費は、持ち直している。 設備投資は、このところ機械投資に弱さもみられるが、緩やかな増加傾向にある。 輸出は、弱含んでいる。 生産は、このところ横ばいとなっているものの、一部に弱さが続いている。 企業収益は、高い水準で底堅く推移している。企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さが増している。 雇用情勢は、着実に改善している。 消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。 <p>先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る緊張の増大が世界経済に与える影響に注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。</p>	<p>景気は、輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人消費は、持ち直している。 設備投資は、機械投資に弱さもみられるが、緩やかな増加傾向にある。 輸出は、弱含んでいる。 生産は、横ばいとなっているものの、一部に弱さが続いている。 企業収益は、高い水準で底堅く推移している。企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さが増している。 雇用情勢は、着実に改善している。 消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。 <p>先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る緊張の増大が世界経済に与える影響に注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、原油価格の上昇や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。</p>
政策態度	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。</p> <p>このため、「経済財政運営と改革の基本方針2019～『令和』新時代：『Society 5.0』への挑戦～」、「成長戦略実行計画」等に基づき、潜在成長率の引上げによる成長力の強化に取り組むとともに、成長と分配の好循環の拡大を目指す。さらに、誰もが活躍でき、安心して暮らせる社会づくりのため、全世代型社会保障を実現する。また、10月に予定されている消費税率の引上げを控え、経済財政運営に万全を期す。</p> <p>平成30年度補正予算及び臨時・特別の措置を含む令和元年度予算を迅速かつ着実に執行する。</p> <p>日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>	<p>政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。</p> <p>このため、「経済財政運営と改革の基本方針2019～『令和』新時代：『Society 5.0』への挑戦～」、「成長戦略実行計画」等に基づき、潜在成長率の引上げによる成長力の強化に取り組むとともに、成長と分配の好循環の拡大を目指す。さらに、誰もが活躍でき、安心して暮らせる社会づくりのため、全世代型社会保障を実現する。また、10月の消費税率の引上げが、経済の回復基盤に影響を及ぼさないよう、経済財政運営に万全を期す。</p> <p>平成30年度補正予算及び臨時・特別の措置を含む令和元年度予算を迅速かつ着実に執行する。</p> <p>日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。</p>

財務省千葉財務事務所
「県内経済情勢(令和元年7月)」

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、緩やかに回復しつつある。」

項目	前回(平成31年4月判断)	今回(令和元年7月判断)	前回比較
総括判断	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに回復しつつある。	緩やかに回復しつつある。	→

(注)令和元年7月判断は、前回平成31年4月判断以降、令和元年7月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

【判断の要点】

個人消費、生産活動とともに緩やかに持ち直しつつあり、雇用情勢は改善している。

【各項目の判断】

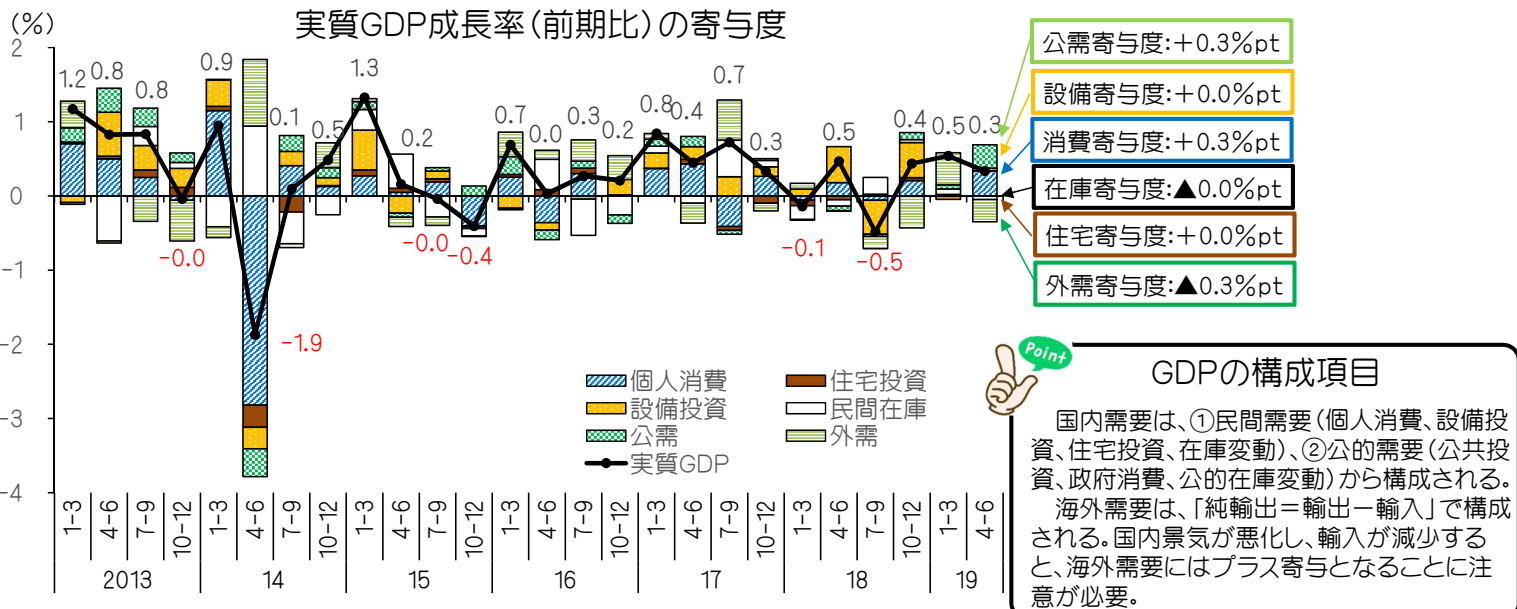
項目	前回(平成31年4月判断)	今回(令和元年7月判断)	前回比較
個人消費	足踏みの状況にある。	緩やかに持ち直しつつある。	→
生産活動	緩やかに持ち直しつつある。	緩やかに持ち直しつつある。	→
雇用情勢	改善している。	改善している。	→
設備投資	30年度は増加見込みとなっている。	元年度は増加見込みとなっている。	→
企業収益	30年度は増益見込みとなっている。	元年度は減益見込みとなっている。	→
企業の景況感	「下降」超へ転じている。	「下降」超へ推移している。	→
住宅建設	前年を上回っている。	前年を下回っている。	→
公共事業	前年を上回っている。	前年を上回っている。	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の動向などに留意する必要がある。

(参考) 2019年4-6月期GDP (2次速報)

- 実質GDP成長率(季節調整済)は、前期比+0.3%(年率+1.3%)と三四半期連続のプラス成長。
- 内訳をみると、国内需要(内需)は前期比寄与度+0.6%と三四半期連続のプラス寄与となった一方、海外需要(外需)は前期比寄与度▲0.3%と2四半期ぶりのマイナス寄与となった。
- 内需項目では、個人消費、政府消費、公共投資が増加した。一方、住宅投資、設備投資は概ね横ばい。
- 外需項目では、輸出が2四半期連続のマイナス、輸入が2四半期ぶりのプラスとなった。輸入の増加はGDPにマイナス寄与となるため、外需寄与度はマイナスとなった。

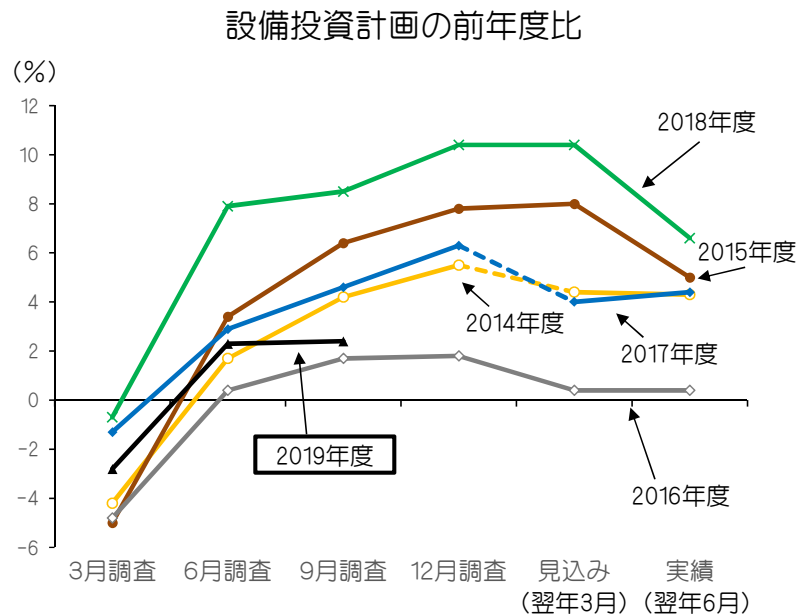
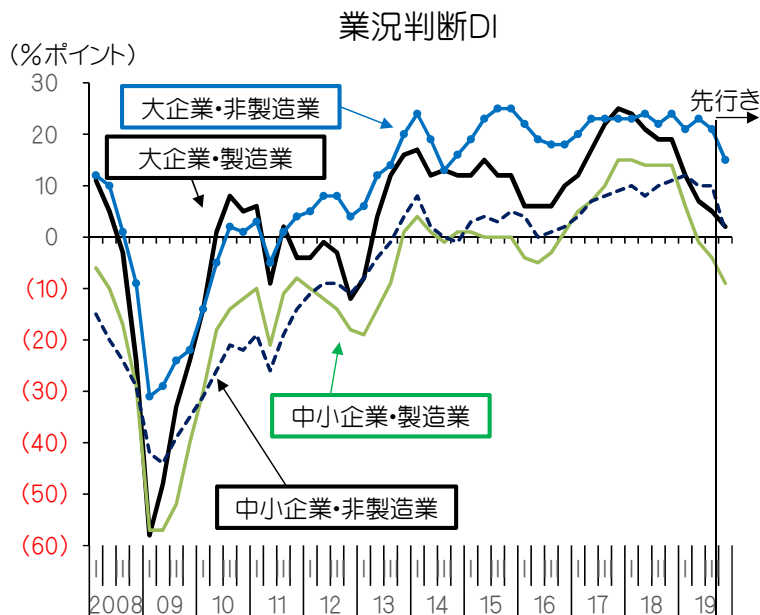


※四半期別GDPは、四半期終了の1か月半後頃に1次速報として、2か月半後頃に2次速報として、公表される。2次速報は、1次速報時点では不足していた基礎統計を反映したものであり、特に「設備投資」の数値が1次速報値から変動する傾向がある。

(資料)内閣府「四半期別GDP速報」

(参考) 日銀短観による全国企業の動向

- 業況判断DI(2019年9月調査)は、大企業・製造業で+5%ptと三四半期連続で悪化。大企業・非製造業で+21%ptと悪化した。先行きは、大企業・製造業、大企業・非製造業ともに悪化となった。
- 設備投資計画(全規模・全産業)は、2019年度は前年度比+2.4%。2018年度の投資計画に比べると慎重な内容となっている。



Point: 業況判断DIは、民間企業への調査をベースとし、会社の業況が「良い」と回答した企業比率から、「悪い」と回答した企業比率を引いて、指数化したもの。「良い」と「悪い」が拮抗した場合はDI値0となる。

Point: 設備投資計画は、特に中小企業で事前に策定していない企業が多く、投資時点で設備投資額に計上されるため、翌年3月調査まで上方修正され、その後の実績で下方修正される傾向がある。修正されることを織り込んで判断する必要がある。

(資料)日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

※2014年度・2017年度は、調査対象企業の見直しに伴い一部不連続。

(参考) 移動平均法による季節調整

- 指標には季節変動があり、特に個人消費は、ボーナス月やクリスマス等のイベントで大きく変動する。
- 周期的な季節変動を統計的手法で抽出し、原系列から季節変動を取り除いた計数を季節調整値という。
- 季節調整の際に、総務省等の統計作成機関が一般的に使用する手法は「X-12-ARIMA」という手法だが、外れ値調整、曜日調整、うるう年調整など、処理が複雑。
- ここでは、より簡易な「移動平均法」による季節調整を行うこととし、概要を下記に説明する。

Point

1. 基本構造

$$\text{原系列} = TC \times S \times I$$

TC: 傾向変動(Trend)×循環変動(Cycle)

※趨勢的なトレンドと、1年を超える循環変動だが、ここでは「トレンド要因」としてまとめて「TC」とする。

S: 季節変動(Seasonal)

I: 不規則変動(Irregular)

季節調整では、原系列から「S」のみを取り除く処理を行う。

2. 具体的手法

ステップ① 1年間の移動平均値を算出する (SとIが除去され、TCのみとなる)



12か月移動平均を作成すると、意味する時点は、6.5月の数値となる。

ステップ② 移動平均を中心化する



6.5月時点の移動平均値と、7.5月時点の移動平均値(※ステップ①を2月～翌1月で行う)の平均値により7.0月時点の移動平均値を作成する(中心化)。

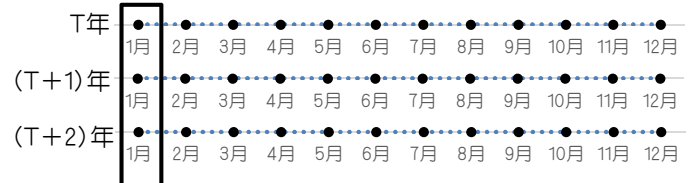
ステップ③ 季節指数(不規則変動含む)を算出する。

季節指数 = 原系列 ÷ 中心化移動平均

$$= (TC \times S \times I) \div (TC) = S \times I$$

各年各月で季節指数(不規則変動含む)を算出する。

ステップ④ 複数年データで季節指数を平均する。



複数年データを平均することで不規則変動(I)は除去され、季節変動(S)のみとなる。

ここでは、異常値に平均値が引っ張られることを回避するため、5年トリム平均(データ群から最高値・最低値を除いて平均)とした。

ステップ⑤ 季節調整値を算出する

季節調整値 = 原系列 ÷ 季節指数

$$= (TC \times S \times I) \div (S) = TC \times I$$

なお、ステップ④が1年ごと更新のため、当該年の季節指数が算出できない。そのため、足元の季節指数欠落分は前年の季節指数を引用することとする。